

方向性を示せ

新体制で専門的に対応／町長



こまつ たかし 議員
小松 孝年

発注すべきではないか。

② 町内商工業の実情は分かっているか。

③ 今後の産業振興（観光・雇用等も含む）の方向性は、雇用の拡大のためには重要なポイントとなってくる。新設される産業推進室は「課」ではなくあえて「室」という名称にしている。行政的でなく、

① 町内業者育成をどう考えるか。町内業者育成の意味と考え方、入札制度や工事発注の時期等について聞くが、この不況の時代では、入札においても、ランクの低いものや下請け業者は、なかなか這い上げられない。どんどん差はつくばかりだ。雇用拡大のためにも、職人や専門業者を守ることを考えるべきではないか。

また、工事の発注は、品質低下を招かないためにも、年度末に集中しないよう早目に

答

下村町長

植田本庁総務課長

松田産業振興課長

① 町内業者育成については、町の経済を活性化し、維持発展させていくために、大変重要で大きな意味があると考えられている。このことが、住民の雇用拡大、また所得の向上につながる。町税収の向上、町財政の安定化に資するものと考えている。

そのために、入札も可能な限り町内業者に発注できるよう取り組んでいる。工事の発注時期についても、できるだけ早期発注に努めているが、どうしても国や県の補助事業は事務的なことで時間を要し、年度後半に集中することがあるが、今後徹底して、平準化を図っていきけるよう努力をしていく。

② 町内商工業の実情については、隣接の市町村に大規模販店ができ、町内消費の流出や、所得向上が難しいことで

支出を抑える傾向があり、商品の売り上げなどに大きく影響し、大変厳しい状況である。

現在、商工会への支援として、商工会運営補助金や商工会が取り組む地域商品券などの支援は、今後も必要と思っている。

③ 産業推進室は、地域の特産物開発をはじめとし、農業、漁業、林業、商工がリンクしたような状況がある。従来の農林漁業、商工のセクションでは、なかなか

これを連携した動きが取れないということが大きな発想の元であり、動きの取れるセクションを設けるということ、当然専門的な内容にもなってくる。

スタッフには、そういうことに経験があり、また実際やりたいという職員もおり、効果のあがる人事配置をしたい。産業推進室での業

務量は大きく、内容的にも専門性の必要が出てくる。雇用促進協議会をはじめ、専門的な知識や人脈を持った人材もいろんな形で協力してもらうことも視野に入れていく。そのときには、必要に応じて予算計上し、業務委託や臨時職員の雇用といった形を考慮していく。

また、今まで雇用促進協議会がやってきたことを23年度からどんな形で町に引き継いでいくのか詰めていきたい。

